

「年収の壁」見直して 注意すべき税制実務のポイント

～年末調整時の気を付けたい対応は～

対象：経営者・実務担当者向け

「年収の壁」制度の見直しにより、パート・アルバイトを含む従業員の給与管理や税務処理に大きな影響が出る可能性があります。本セミナーでは、年末調整時に注意すべきポイントを中心に、最新の税制改正を踏まえた実務対応を詳しく解説します。扶養の適用基準や社会保険との関係を整理し、実務に即した対応策を学びましょう。特に、企業の給与担当者・人事労務担当者が知っておくべき手続きや税務調整の実務を具体的に上げます。

セミナーカリキュラム

1. 「年収の壁」見直しの最新動向

- ・政府の見直しポイントと改正の背景
- ・扶養控除、社会保険、税制上の影響
- ・企業が対応すべき主要ポイント

2. 年末調整時に注意すべき税務実務

- ・扶養控除と配偶者控除の適用範囲
- ・年末調整での確認事項(収入基準の見直し)
- ・控除対象の変更に伴う書類の確認・整理

3. 社会保険との関係と実務対応

- ・「130万円の壁」と「106万円の壁」の違い
- ・社会保険適用拡大の影響と企業の対応策
- ・年末調整と社会保険の整合性チェック

4. 実務担当者向けのケーススタディ

- ・よくある誤解と間違いやすいポイント
- ・実務で対応する際の具体的な流れ
- ・企業の対応事例と成功・失敗ケース

講師

塩野貴之税理士事務所 代表
S Tコンサルティング合同会社

しおの たかゆき
塩野 貴之 氏



プロフィール

上智大学卒業後、旭硝子(現・AGC)株式会社と中堅商社の経理部門において決算早期化・子会社管理・上場準備・原価計算・管理部門の仕組み作り・M&A業務等の各種業務に従事。独立後は20年以上の上場企業勤務の経験を活かし、業務改善を通じて顧客先の業績向上をサポートするなど、中小企業のお金を守り社長を支える「社外参謀」として活動中。難しい専門用語をできるだけ使わず、相手の立場に立った分かりやすい説明には定評があり、現在の顧客先は個人事業主から上場企業まで多岐にわたっている。

※最新情報を盛り込むため内容が変更となる場合がございます。

日時 令和7年11月12日(水) 14:00～16:00

会場 小山商工会議所 会議室

受講料 会員無料/非会員1,000円

定員 40名(定員になり次第締切)

申込 メールまたはFAXにてお申込ください kanda@oyama-cci.or.jp 担当 神田

11/12『注意すべき税制実務のポイント』申込書

お申込み先 FAX:0285-22-0245

事業所名	TEL	
所在地	FAX	
受講者名	メールアドレス	
質問 記載欄	質問がありましたらご記入ください。	

※ご記入いただいた情報は、本講座開催に係る各種連絡以外には使用いたしません。